

第13回 緊急救援・復興支援の現場から

日時 9月29日(水)午後7時～8時30分

会場 龍谷大学大阪梅田キャンパス研修室

講師 村井 雅清 特定非営利活動法人 CODE 海外災害援助市民センター 理事・事務局長

(URL: <http://www.code-jp.org/>)

清家 弘久 一般財団法人 日本国際飢餓対策機構 (JIFH) 常務理事

(URL: <http://www.jifh.org/>)

折居 徳正 公益社団法人 日本国際民間協力会 (NICCO) 事務局長

(URL: <http://www.kyoto-nicco.org/>)

今回は、2010年1月に発生したハイチ地震を事例に、NGOによる緊急救援、復興支援がどのように行われているかについて講義していただきました。

最貧国の1つであるハイチ共和国

ハイチはアメリカ大陸2番目の独立国ですが、政情が安定せず、国際連合平和維持活動(国連PKO)により治安が維持されています。1日1ドル以下の生活をしている人々は、人口の54%を占めています。貧しい人々の家は粗末で壊れやすく、食糧難で栄養も不十分です。そんな中、2010年1月12日、首都近郊でマグニチュード7.0の地震が発生しました。



ハイチ地震の現状

この地震による死者は22万人、負傷者31万人、被災者300万人以上の大きな被害となりました。また耐震機能の低さから、多くの建物が潰れ、国の宮殿でさえ崩壊しました。日本では、支援物資を争奪している様子が繰り返し報道されたため、ハイチはとても治安が悪いと思われた方も多いでしょう。しかし、「現地はレストランもオープンし、予想していたよりも平穏であった。支援を正確でかつ効率的に行えば、物資の争奪などは起こらないのではと考えた」と折居さんは指摘しました。

最大の避難キャンプには、約5万9千人の人々が暮らしています。震災直後の避難テントは、ビニールシートをかけただけの小屋でした。CODEの理事が震災から7ヵ月後の8月に再度訪れた時も同じ状況で、早急な支援が求められていました。そして8ヵ月以上たった現在でも、100万人以上の人々が路上生活を続けています。

またこれから迎える雨季には、ハリケーンによる二次被害が予想され、住民の不安は募るばかりです。

各NGOの特徴を活かした支援

特定非営利活動法人 CODE 海外災害援助市民センター

阪神淡路大震災をきっかけに創設された団体であり、震災の経験を伝えながら復興支援を行っています。現地では、コミュニティFMを通じた精神的ケアや、農業支援の活動をしています。他に、被災現場で支援が届きにくい女性をターゲットにした取り組みがあります。女性をターゲットにすることで、子どもや家族に波及すると考えられています。また再建の手法を教えることを目的に、コミュニティリーダーを対象にしたワークショップを開催するなど、様々な支援を行っています。

今後も継続を予定している主な活動は3つです。

女性向け支援

コミュニティリーダーを対象としたワークショップ

農業普及支援

一般財団法人 日本国際飢餓対策機構

ハイチ地震から10日後、日本国際飢餓対策機構緊急援助チームは、パートナーである国際飢餓対策機構ハイチのメンバーと合流しました。その後、他団体と協力しながら活動しています。協力団体の1つに、「パンアキモト」があります。この団体を通じて、パンの缶詰3万食分を日本から現地に届けました。他には、緊急物資（食料、水、生活物資、シェルター）の配布や短期医療支援チームを通じての医療支援や医薬品の配布です。そして、子どもたちの安全な遊び場所の確保やDV防止、親を失った子どもたちへのケアも行っています。

また支援を行う上で、win-winの形を大切にしています。それは、支援をする側、される側、またその繋ぎ役、すべての人が何らかの形で喜びを分かち合える関係を目指しています。

今後の活動は、クリニックでの診療といった医療支援から、PTSDなどの予防を目的とした医療サービスに重点を移した支援を予定しています。現地にパートナーの事務所があることから、長期の支援を考えています。

公益社団法人 日本国際民間協力会 (NICCO)

地震発生から一週間後に、日本よりスタッフが被災地に入りました。今年の年末まで、4期に分けて活動を行います。

第一期（1月19日～2月15日）では、緊急支援として、不足していた食糧、水、ブルーシートを3,000世帯に配布しました。このとき正確かつ効率的に支援を届けるために、クーポンを事前に配布し、それと引き換えに支援物資を手渡しました。第二期（2月16日～5月15日）には、屋外での排泄により衛生面の悪化が深刻なことから、避難所にトイレを設置するなどの活動を行いました。また、シェルター建設用のトタン、木材も配布しました。第三期（5月25日～9月5日）は、学校を再開するため、仮校舎を建設しました。この建設作業には日本人の建築専門家が加わり、地震に強い木造校舎を建てることを通じ、現地の人々への技術移転がなされました。他には衛生環境の改善を目指し、学校の敷地内にトイレも建設しました。第四期（9月6日～12月31日）にも、仮校舎や、仮設住宅の建設などを予定しています。被災児童の就学支援を目的に、仮校舎1棟も建設予定です。また社会的に弱い立場の人々に支援が届くよう、テントを1軒ずつ回り、聞き取り調査を行っています。

今後は、7月にパキスタンで起きた大洪水の復興支援を開始したことから、今年12月で直接的な支援は終了します。ただし、建築の技術移転をした現地の団体が、その技術を生かした支援を継続して行く予定です。

最後の質疑応答では、「NGOの海外支援のあり方を教えて欲しい。また、ネットワークをどのように作っているのか」という受講者からの質問に、清家さんは次のように応えました。「NGOは、草の根（支援の手が届かない、届きにくいところ）の活動。国際連合や国レベルの大きな組織が、大規模なインフラ整備や経済政策などを行っているのに対し、NGO各団体は、それぞれができるレベルの支援を行う。また支援先で出会った団体や人との繋がりを活かし、ネットワークを形成している」。

世界には、数多くのNGOがあります。団体それぞれが、特徴を活かしたアプローチで支援を行うことが大切なのではないのでしょうか。